

英語授業における英字新聞の活用

Practical Use of an English-language Newspaper in an English Class

松井 豊次*

Toyotsugu Matsui

Summary

Although an English-language newspaper daily seen around us seems distant to some Japanese people, the experience of reading it in an English class could make an English paper their close friend that teaches them many things throughout their lives. In this paper the ways of utilizing an English newspaper in an English class are to be considered from the standpoints of improving students' (1) vocabulary, (2) grammar, (3) long-passage comprehension, and (4) understanding of contents.

キーワード : 英字新聞、語い力、文法力、長文読解力、内容理解力、内容中心教授法、コミュニケーション言語教授法

Keywords : English-language newspaper, vocabulary, grammar, long-passage comprehension, understanding of contents, content-based instruction, communicative language teaching

1. はじめに

現在の日本において英字新聞は、「近くて遠い存在」という印象を受けるものではないだろうか。英字新聞には日々、政治、経済、文化、社会の動向など、さまざまなジャンルの、新鮮な生きた英語で書かれた記事が掲載され、情報収集のみならず、生きた英語を学ぶ材料としても非常に有益であるのは言うまでもない。しかし、いざ実際に英字新聞を読むとなると、日本語の情報であふれている巷での忙しい日々を追われ、なかなか英字新聞にまで手が届かないというのも、現実であろう。

このような現実的問題解決の一助として、英語の授業で英字新聞の記事を教材として活用するという方法が挙げられるのではないだろうか。一定のルールに基づいて書かれた英字新聞の記事には、以下に考察するように、英語の教材として不向きな点も若干ある。し

かし、さまざまな話題に関する生きた英語を学習者に提供してくれるという意味で、英字新聞の記事は英語の授業をも活性化させ、実用的なものにする潜在力を有しているのは確かである。本稿では、このような可能性を秘めた英字新聞の授業での有効利用について検討していきたい。

2. 英字新聞の特徴——個人的経験を通して

英字新聞が「近くて遠い存在」であるというのは、かつての私自身にまさに当てはまることであった。学生時代は英文学専攻で、時事的な英文に接する機会はあまりなく、学部的一般教養で新聞英語に関する授業を履修したのが、時事英文を学んだ数少ない経験の一つであった。その授業も、元英字新聞記者であった先生が、英文記事の作成の仕方を教えてくださるという内容であったので、私の当時の英語力では及ばないも

* 教養部外国語教室

のがあり、その後の時事英文の勉強や英字新聞の購読につながるものではなかった。

その後、教職に就いてから初めて、大手新聞社の戦略に巻き込まれることになる。毎年、新年度が始まる4月になると、私が勤務する高等学校の職員室になぜか入り込んできた担当者に、英語科の教員が、一か月間無料の *The Daily Yomiuri* を半強制的に契約させられるのである。これは、無料の契約期間が終了しても、今度は日本語版の『読売新聞』が継続して配達されてくるなど、いろいろな問題につながった。当時私は別の会社の新聞を購読していた関係で、*The Daily Yomiuri* の一か月間無料契約は断り続けたがかなわず、その後何年か自然消滅(?)するまで続いたと思う。今から30数年前の、1980年代半ばの話である。当時は学校内に、外部の者が無断でよく出入りして、教材販売のみならず、ワカメの即売やスーツのオーダーメイドの業者なども入り込んできた。2001年の大阪教育大学附属池田小学校事件以降、学校への部外者の出入りの管理は厳しくなったと思うが、今年(2019年)になってなお、お茶の水女子大学附属中学校の侵入事件が発生するなど、学校内の安全管理はいろいろな問題が絡んでいて、非常に難しい面がある。本稿の主題からはずれるので、ここではあまり深入りはできないが、学校の安全管理についても、今後一層考察していかなければならない問題だと思っている。

私がようやく英字新聞を購読するようになったのは、1990年代に入ってからである。その頃英語の能力試験を受ける必要が生じた関係で、さまざまな内容のまとまりのある20行前後の文章(パッセージ)の内容を、すばやく正確に理解する能力が問われることになった。元来英文学が専門であった私は、ペーパーバックで500ページ、長いものになると1,000ページに及ぶ作品の解説・鑑賞中心の読み方を続けていたので、短いパッセージを速解するためには、それまでとは違った読み方のスキルを身につけなければならなかった。そのためのトレーニングにも役立つと思立ったのが、ほかでもない英字新聞であった。前述の英字新聞一か月間無料契約の体験から、ネガティブなイメージが付きまとい、しばらく英字新聞から遠ざかっていたのだが、必要にせまられたこともあり、今度は本格的に英字新聞を読むようになったのである。英字新聞の記事は、内容がさまざまなジャンルに渡っていて、しかも頃合いの長さにまとめられているので、英語能力試験のパッセージ速解トレーニングにもうってつけである。

英字新聞は、前述の *The Daily Yomiuri* (現在は *The Japan News*)、*The Japan Times*、*The Mainichi Daily News*

(現在は発行停止)など各種あったが、当初通勤途中の最寄り駅で唯一購入できた *The Mainichi Daily News* (*MDN*) が、私の最初の愛読英字紙となった。*MDN* は、いわゆる時事的な新聞記事だけでなく、ちょっと変わったエピソードやこぼれ話的な記事も多く掲載され、読み物としてもたいへん興味深く、楽しめた。1990年代は、世紀末ということかはわからないが、阪神・淡路大震災や地下鉄サリン事件など、世間を震撼させる大事件が起こった時代である。"Killer quake batters Kansai (「潰滅的な地震が関西を襲う」)" というタイトルの記事が、倒れた関西高速道路の写真とともに一面を埋める日(1995年1月18日)の *MDN* を今でも保存しているが、生まれて初めて身近に体験した巨大地震の恐怖が、改めてよみがえってくる。不思議なことに、1995年1月9日の *MDN* に、"Scientist says big quake to hit Kansai (「大地震が関西を襲うと科学者は言う」)" というタイトルの囲み記事が掲載されていて、わずか9日前に、阪神・淡路大震災を予告していたことがわかる。*MDN* は1922年創刊ということであるが、残念なことに2001年3月31日をもって紙媒体による発行が停止され、インターネットに電子版として受け継がれることになった。私は主に通勤途上で *MDN* を読んでいたので、電子版になってからは、読む機会がなかったが、その後記事の内容に問題が生じたりして、毎日新聞社の関係者が処分されるという事態にまで発展してしまっただけである。

高等学校への出勤時、私が毎朝 *MDN* を買っていた駅の売店に、いつの間にか *The Daily Yomiuri* (*DY*) も並べて置かれるようになっていた。その売店で、毎朝英字新聞を買う客がいるという情報が、読売新聞社にどこからか伝わったのかもしれない。しかし私は、英字新聞一か月間無料契約の体験から、*DY* にはネガティブなイメージが依然つきまとい(『読売新聞』の販売所とトラブルになったこともあったので)、*MDN* の方を買った。その頃には *MDN* も売れ行きが伸び悩んでいたらしく、読者アンケートを通じて、内容の改善を試みたりしていた。私もそのアンケートに回答したが、その後程なく、前述のように2001年3月31日をもって紙の *MDN* は店頭から姿を消し、翌4月1日から *DY* を購入することになった。以後、2003年3月まで最寄り駅の売店で *DY* を一部売りで購入したが、その年の4月に大同工業大学に着任することになり、名古屋での生活が始まると、私の通勤経路では駅の売店等で *DY* が購入できないことがわかり、名古屋では *DY* を月極め購読することにした。*DY* はさらに2011年4月1日から *The Japan News by The Yomiuri Shimbun* というタイトルに変わり、紙面が一新された。当時のチラ

シを見ると、社説の掲載本数を1本から2本に増やし、国内ニュースとりわけ解説・分析記事の掲載を強化し、「学習に役立つ新聞」としての機能も充実させること等が、記されている。それに伴って、購読料も値上げされた。

3. 授業での英字新聞の活用

前節では私の個人的体験を通して英字新聞の特徴等を少しく垣間見てみたが、語学学習という観点から見ると、英字新聞はさまざまなジャンルに渡る内容の記事が頃合いの長さにとめられていて、英語能力試験等におけるパッセージ速解のトレーニングに有効であろうということがわかる。そういうメリットも踏まえて、本学の外国語教室で編集し、2012年度から「基礎英語グラマー1・2」、「基礎英語リーディング1・2」で使用してきたテキスト *First Year English* のリーディング用教材 28編中4編を *DY* の記事から採った。また、6編を株式会社ジャパントイムズ発行の『週刊ST』の記事から採り、いろいろな種類のジャーナリスティックな英文にも触れながら、各種英語能力試験に対応できる英文読解力を学生に身につけてもらえるように工夫した。記事選定にあたっては、できるだけ鮮度が落ちにくく、特定の主義主張に偏らないものを選ぶようにしたが、古典文学と違ってジャーナリスティックな英文の場合、経年による内容の鮮度低下はいかんともしがたく、2016年度をもって *First Year English* の「基礎英語リーディング」の授業での使用を終了した。英字新聞を英語教育の教材にする場合、鮮度が一つの制約となることは十分考慮されるべきであろう。なお、カリキュラム変更のため、外国語教室で長年使用してきたテキスト *First Year English* は、2019年度をもって「基礎英語グラマー」の授業での使用も終了になる。

ここから、英字新聞の活用法について、いくつかの項目に分けてもう少し詳しく見ていきたい。なお、対象とする学習者は、大学1年生程度の学生を想定している。

(1) 語い力の増強

英語はとてつもなく語いが多い言語である。話し言葉、書き言葉、その英語が使われる状況や使う人の社会階層等で、使用される語い領域も大きく変わってくる。既述のように、英字新聞はいろいろなジャンルに渡る記事が掲載されているので、その記事を通して多様な語いに触れることができる。例えば、2018年5月21日付の *The Japan News (JN)* に、"Hawaii lava ramps up

as new, old magma mixes (「ハワイの溶岩が新旧マグマの混合物として猛威をふるう）」" というタイトルの記事があるが、これなどは地質学や火山学に関する内容となってくる。記事の最初のパラグラフ(リード)を引用してみよう。

PAHOA, Hawaii (AP) -- Lava oozing out of cracks for two weeks in rural Hawaii neighborhoods took on new characteristics as fresher magma mixed with decades-old magma, sending a flow toward the ocean Saturday. (パホア、ハワイ島(AP) —ハワイ島の村落付近で2週間に渡って亀裂から流れ出る溶岩が、何十年も前のマグマと混ざったより新しいマグマとして新たな特性を呈し、土曜日、海の方へと溶岩流を放出した。)

この記事はハワイ島パホアの火山活動を報じるもので、lava(溶岩)がキーワードである。このlavaという語は、日本の英語教育ではめったに出ない語で、この一語の意味を知らないがために、日本の英語学習者にとっては、全体的な意味がかなりわかりづらい記事になるかもしれない。ところがこのlavaは、米国留学英語力検定テストトーフル(TOEFL®)の読解問題などにはよく出てくる語である。トーフルの読解問題は、科学、歴史、政治、芸術、スポーツなどいろいろな分野から出題され、広範囲にわたる常識的な知識や語い力が問われる。この記事に見られるlavaは、トーフルではいわゆる理科学的な内容のパッセージのキーワードとして登場する。おそらく米国では小学校レベルの理科のテキストあたりで学習される語であると思われるが、日本で英語を学んできた学生にはほとんどなじみのない語であろう。また、lavaと非常によく似たlarva(昆虫の幼虫)という語もあり、これもトーフルの理科学的な内容のパッセージによく登場するが、日本の英語学習者にはほとんどなじみのない語である。受験者がさまざまな国籍の人からなるトーフルでは特に、語源から意味が類推されやすい語を避けて問題作成をしているように思われる。その意味でも、さまざまなジャンルの英字新聞の記事を通して、語い力を高めておくことは非常に有益であろう。

記事の少し先を見ると、a U.S. Geological Survey volcanologist(米国地質学調査所の火山学者)が溶岩の状況を説明しているが、日本の英語学習者にとって、こういう語いは理解しやすい。U.S. はいいとして、Geologicalはgeography(地理学)のgeo-とpsychology(心理学)の-ologyから「土地に関する学問」の形容詞形であることが類推でき、survey(実地調査)は日本の大学受験生なら常識の語、volcanologistはvolcano

(火山)の **-ologist** (学者) であるとわかるはずである。ところが、トーフルではこういう類いの語いが直接問われることは少なく、日本の受験生が得意とするような技を発揮しにくいように仕組まれているようである。日本の英語教育を通して培ってきた語い力をさらに補強するためにも、英字新聞の記事は有効であり、英語の授業で活用する意義は大きいであろうと思う。本学の英語テキスト *First Year English* でも、オタマジャクシが空から降ってくる、いわゆる「ファフロッキーズ現象」を報じる *DY* の記事を使用したレッスンがあるが(松井他、2012、p. 24)、そこに出てくる **tadpole** (オタマジャクシ) なども、**lava** や **larva** と同様、初歩的な語であるにもかかわらず、日本の英語教育ではあまり扱われない、盲点になっている語いに属するであろう。その記事では他に **meteorological observatory** (気象台) や **ornithologist** (鳥類学者) などの語句も使われており、英字新聞記事ならではの語いに触れる良い機会になっていたと思われる。ちなみに、私が最近英字新聞で学んだ語は、金融関係の記事に使われていた **fintech** である。この語は私の手元にあるどの辞書にも載っていないので、ウィキペディアで調べてみると、**finance** (金融) と **technology** (技術) を組み合わせた造語であるとのことである。

(2) 文法力の増強

本学の英語テキスト *First Year English* は、文法と読解を1冊で学べるように編集され、読解用教材は、各レッスンで扱う文法項目が見られる英文を選定した。その過程でわかったことは、英字新聞の記事は読む人によって意味のとり違いが生じにくいようにするためか、比較的単純な文法構造の表現が多い上に、時制を一致させないこともしばしばあるということであった。従って、英字新聞の記事は文法を学ぶための教材にするというよりも、体系的に学んだ文法知識を応用し、英字新聞の記事に現れる変則的な文法を通して例外を知りつつ改めて正用を確認するという、補助的な利用に適しているのではないかと思う。

例えば、2018年3月2日の *JN* に掲載された "55% rate of surviving cancer over 10 years (10年癌生存率55パーセント)" という見出しの記事の2段落目は、次のようになっている。

The survey revealed that the earlier cancer is found, the higher the survival rate becomes, showing anew the importance of early detection. (癌が早期に発見されればされるほど、ますます生存率が高くなることが調査で明らかになり、早期発見の重要性を改

めて証明した。)

この記事の従属節 (**that** 以下) に見られる動詞 "is" や "becomes" は、主節の動詞 "revealed" の過去時制にあわせて "was"、"became" になるのが普通である。このような新聞記事の例は、時事英文の特徴を教えてくれると同時に、学校の授業で正用とされる文法規則との違いから英語の多様性をも知らされ、文法規則の気づきをより深めてくれると思われる。一方で、従属節の中で使用されている「**the**+比較級+S1+V1~, **the**+比較級+S2+V2 (S1が~すればするほど、ますますS2は…する)」という典型的な比較構文や主節の意味を補う "showing~" という分詞構文はオーソドックスなもので、学校で習う文法の知識で十分に理解できる。ちなみに、分詞構文は、「主語を省くことができるので、簡潔さが好まれる英文記事では、原因や理由、結果、または付帯状況を表すのによく用いられる」(ジヤパンタイムズ+コミュニケーション英語研究所、2006、p. 16) とのことである。

簡潔さということに関連して、英字新聞の記事に用いられる関係代名詞は、先行詞の直後にコンマをつけて、その先行詞を補足的・追加的に説明する非制限的(継続的)用法のものが多く、これは、英文をできるだけ後戻りせずに読み下し、より早くより正確に情報が得られるようにとの配慮からだと思われる。

例えば、2010年2月5日の *DY* に掲載された "Underwater volcano erupts, could create new island (「海底火山が噴火し、新たな島をつくりだすかもしれない」)" という記事を見ると、

A coast guard vessel spotted a white plume of smoke rising from the sea about five kilometers north-northeast of the island, **which** is part of Ogasawara-mura, Tokyo. (沿岸警備隊の船は、東京都小笠原村の地方である島の、およそ5キロメートル北北東の海から、白い煙の柱が昇っているのを発見した。)

It was the first time since July 2005 that volcanic smoke had been detected in the area, **which** is located about 1,200 kilometers south of central Tokyo. (東京の中心からおよそ1,200キロメートル南に位置する海域で火山煙が発見されたのは、2005年7月以来初めてであった。)

となっており、主格の関係代名詞 **which** が非制限的用法で用いられ、島や海域の位置情報を補足的に示す節をつないでいる。和訳すると後戻りしたりややこしくな

る内容にもかかわらず、原文では非制限的用法の関係代名詞が使われているので前から順に読み下せ、情報がすばやく正確に得られるように工夫された文になっている。ここに例として挙げた文では非制限的用法のない関係代名詞 **that** は使えないこと、ここでは **which** がなぜ非制限的用法で使われているのか、**which** を先行詞の直後にコンマのつかない制限的用法にすると文にどのような変化が起こるか、等も同時に確認・考察すると、より深い関係代名詞の理解につながるであろう。

その他、受動態、現在完了、過去完了、助動詞、前置詞の目的語としての動名詞、過去分詞の後置修飾、**to**-不定詞など、適宜関連のある文法事項が使用された英字新聞の記事を授業で活用することによって、文法学習をより実践的で応用力が身につくものへと発展させることが可能になると思われる。

(3) 長文読解力の増強

第2節でも述べたように、英字新聞の記事は、内容がさまざまなジャンルに渡っていて、しかも英語能力試験のパスページ速解トレーニングにも役立つ長さにまとめられている。やはり、英字新聞を読む最大の目的は、ある程度まとまった長さの英文から情報や知識を得ることになるであろう。ただ、ここでも注意したいのは、英字新聞の場合、限られたスペースに情報を圧縮して盛り込まなければならないことが多く、一つの文章がたいへん長くなる場合があるということである。2018年5月1日の *JN* に掲載された "School promises to protect kids over Armani uniforms (アルマーニの標準服をめぐる学校が子どもたちを守ると約束する)" という記事のリードを一例として見てみたい。

Taimei Elementary School in the Ginza district of Tokyo held an explanation session for parents Tuesday, with the principal apologizing for creating confusions by deciding to introduce a voluntary student uniform costing up to about ¥80,000 designed by Italian luxury brand Armani, and for causing them anxiety over their children's safety. (東京の銀座にある泰明小学校が火曜日、保護者向けの説明会を開催し、イタリアの高級ブランドアルマーニがデザインした最高で約8万円の値段になる任意の児童用標準服導入を決めたことで混乱を生じさせ、子どもたちの安全に関して保護者を不安にさせたことを、校長が謝罪した。)

この記事のリードは新聞紙上で10行もあるが、その間にピリオドはまったくなく、10行で一文である。こ

の中に、何が、いつ、どこで、どうなって、さらにだれが何をしたかの情報が圧縮されている。ただ、一見読みにくそうに見えるが、記事の構成は非常にシンプルで明快であり、英文の頭からしっかり意味をたどっていくと、きちんと理解できるように書かれている。すなわち、まず第3文型 (S+V+O) の主文があり、その後に付帯状況の前置詞 **with** で追加情報をつなぎ、**with+人+apologizing for ... ~ing, and for ... ~ing** という構造になっていて、非常にバランスの取れた文である。

標準的なリーディングのテキストで扱われている英文と比較しながら、このような独特の文体をもつ新聞英語をも併読することによって、語感が鋭くなり、どんな英文にもひるむことなく取り組み、理解していける実力が身につくであろう。

(4) 内容理解力の増強

ここでは英字新聞の記事を、さらに一段上の内容理解力の向上に活用する方法を考察してみたい。目標言語を用いて教科内容を学習者に教授し、その過程において目標言語を自然な形で習得させる、いわゆる内容中心教授法の応用である。この教授法は、例えばエネルギー問題など、何か特定のテーマをもつ学習を中心目標として、目標言語による読解、聴解、質疑応答、発表、討論などの言語活動をおこなうもので、近年文部科学省が推奨する四技能 (「話すこと」「書くこと」「聞くこと」「読むこと」) の評価向上に資する指導法でもあると思われる。

教材の一例として、2020年度から実施予定の「大学入試共通テスト」における英語民間試験活用に関する *JN* の記事について、ペア・ワークやグループ・ワークをおこないながら、教室で目標言語を積極的に受信・発信させるコミュニカティブ言語教授法を応用できるのではないかと思う。すなわち、それぞれの英文記事について個別あるいは総合的に、(1) ペアで、もしくはグループに分かれて英語 (もしくは日本語) で意見交換する; (2) 各自の意見を英語 (もしくは日本語) でクラス全体にプレゼンテーションする; (3) 各自の意見を英語でレポートにまとめる、等の活動を行うことが考えられる。なお、ここに挙げる記事例は、スペースの関係で、記事タイトルと、その記事のコアとなるパラグラフにとどめることを了承されたい。各記事例には、ディスカッションの触媒となるような若干のコメントを付した。

I. Ministry plans to use TOEFL on univ. exams (文科省が

大学入試にトーフルの使用を計画する)

The Education, Culture, Sports, Science and Technology Ministry said Tuesday it plans to utilize TOEFL and other English proficiency tests in its retooling of university entrance examinations as part of its university reform plan (2012. 6. 6). (文部科学省は火曜日、大学改革計画の一端として、大学の入学試験改組においてトーフルやその他の英語習熟度テスト利用を計画していると述べた。)

これは、2012年6月5日に文科省が発表した「大学改革実行プラン」を受けての記事で、大学入試にトーフル等の民間試験が導入されることが初めて公にされた頃のものである。当時、具体的なことはまだはっきりしていなかったため、そう印象に残る記事ではなかったが、改めて後から記事をさかのぼってみると、7年前にもうすでに英語民間試験の大学入試への導入が明確に打ち出されていたわけで、民間試験導入を前提とした改革であることがこの記事からわかる。

II. TOEIC, TOEFL invalid for U.K. visas (トーフルはイギリスのビザに無効)

As of this month, foreign students applying for British visas can no longer use the Test of English for International Communication or the Test of English as a Foreign Language to prove their English proficiency, due to the discovery of cheating on TOEIC test in London, according to various sources (2014. 4. 27). (幾つかの情報源によると、今月の時点で、イギリスのビザを申請する外国の学生は、国際コミュニケーション英語能力テストや米国留学のための英語学力検定テストを、申請者の英語の熟達を証明するためにもう使うことができない。ロンドンでトーフルテストのカンニングが発見されたためである。)

不正行為は、日本の大学入試で民間の英語試験が導入された場合でも起こりうる問題であり、問題の漏洩も含めて、十分な対策が必要であろう。また、アメリカの英語能力テストとイギリスのそれとは、どこかなじまないところがあることをにおわせる記事でもある。

III. English skills of students far below target (生徒の英語技能は目標のはるか下である)

As for the high school students' survey, ... 32 percent of seniors showed the achievement expected -- equivalent to Eiken grade pre-2 or grade 2, or higher -- on

reading, which improved by 7.3 percentage points from the previous year. For listening, 26.5 percent met the target with a 4.9-point improvement, followed by 17.9 percent for writing with a 6.9-point improvement and 11 percent for speaking with a 0.5-point improvement (2016. 2. 4). (高等学校の生徒の調査について言えば、...リーディングで、3年生のうちの32パーセントの到達度が期待通り—英検の準2級もしくは2級、あるいはそれ以上に相当—であることが証明され、前年から7.3ポイント改善された。リスニングについては、26.5パーセントが目標を満たし、4.9ポイントの改善、続いてライティングについては17.9パーセントで6.9ポイントの改善、そしてスピーキングについては11パーセントで0.5ポイントの改善であった。)

この記事では中学3年生の結果も示されていて、中学3年生は英検3級以上50パーセント、高校3年生は英検準2級以上50パーセント達成という文科省の目標にはほど遠い現状が報じられている。特にスピーキングの結果の悪さと改善率の低さが目を引くが、その他の技能も取り立てて良いわけではない。こういう現状について、鳥飼(2006)は、「近年、『文法・訳読中心』教育からの脱却が叫ばれ、一九八九年の学習指導要領改訂で『オーラル・コミュニケーション』科目が取り入れられるなど、日本の中学・高校では『実践的コミュニケーション能力』重視の教育が行われてきました。これが皮肉にも、リスニングでさしたる成果を挙げないばかりか、文法と読解能力の低下をもたらした(p. 167)」という事情を紹介している。

この調査結果は、2016年8月31日に文科省が発表した「高大接続改革の進捗状況について」で、四技能評価の実現のために民間の英語試験を積極的に活用し、将来的にセンター試験英語を廃止する方針が打ち出される(南風原、2018、p. 7)、という流れを促進したのかもしれない。

IV. Unified entrance exam not to include TOEIC (大学入学共通テストはトーフルを含まなくなる)

TOKYO (Jiji Press) -- The organization administering the Test of English for International Communication, known as TOEIC, said Tuesday it has decided not to have the test used in Japan's unified English examination for university entrance (2019. 7. 4). (東京(時事通信社)—TOEICとして知られている国際コミュニケーション英語能力テストを運営する協会は火曜日、日本の大学入試共通英語テストで当該テストを使用させないことにしたと言った。)

2018年度のトイック受験者総数は266万人と言われ、まさに怪物のようなテストである。しかし、トイックの試験内容の背景はほぼビジネスの文脈に限られ、問われる表現や語いも業務用のものが多いので、日本の中学・高等学校で習う一般的な英語とはかなり違っている。また、この記事の後半でも言われているが、2日に渡る長い試験時間など、大学入学試験としてはかなり無理があるだろうと予測された。実際に大学入試でトイックを選択する生徒はそう多くはないだろうと感じてはいたが、トイックがいさぎよく大学入試共通テスト不参加を表明したのは、自然な流れであろうと思う。

V. Education ministry opens website on university

admission English tests (文科省が大学入学英語試験についてウェブサイトを開く)

Anxieties have spread over the use of such English tests since the operator of the Test of English for International Communication (TOEIC) withdrew its participation. (国際コミュニケーション英語能力テスト(トイック)の運営者がその参加を撤回して以来、その種の英語試験の使用をめぐる不安が広がってきている。)

In addition, the National Association of Upper Secondary School Principals in July pointed to a lack of planning in providing information on the English tests, calling on the ministry to take corrective measures (2019. 8. 28). (加えて、全国高等学校長協会は7月、英語試験に関する情報提供の計画が不十分であると指摘し、文科省に改善策を取るよう求めた。)

IVの記事で見た、トイックの大学入試共通テスト不参加表明を受けての記事である。しかし不安は、トイックの撤退表明以前から、特に英語民間試験採用に関して受験生や高等学校の教育現場で広まっていたはずで、それが、引用の第二段落目にある、全国高等学校長協会の文科省への要求へと高じていったのであろう。文科省が設置するウェブサイトは、そういった現場の動きを鎮静化するためのものでもあろう。

VI. Education ministry must deal with concerns about new English test (文科省は新英語試験についての懸念に対処しなければならない)

There are also deep-rooted worries among high schools about the impartiality and fairness of the tests. The results of the seven tests will be evaluated in six

stages based on international standards. Not a few experts criticize the evaluation system as to whether it will be possible to compare test results adequately (2019. 8. 18). (高等学校の間に、試験の公平さと公正さについての根深い心配も広まっている。7つの試験の結果は、国際的な基準に基づいた6段階で評価されることになる。試験結果を適切に比較することが可能なかどうかについて、少なからぬ専門家がその評価方式を批判している。)

これは、2019年8月17日付『読売新聞』の社説「英語入試新方式: 学校現場の懸念を受け止めよ」の英語版からの引用である。前にも述べたが、JNには毎日2本の社説が日本語版とともに掲載され、英語の語注も付いているので、英語学習者の教材としても役にたつ。一方、社説は論旨を追って最後まで読み通さないと理解できない構成になっているので、学習者にとってあまり興味のない分野の社説の記事は、少し読みづらく感じられるかもしれない。

引用の中の7つの試験とは、ケンブリッジ英語検定、英検、GTEC(ジーテック)、IELTS(アイエルツ)、TEAP(ティーブ)、TEAP CBT、TOEFL iBTで、これらの異なった種類の試験を6段階で評価する国際的な基準はCEFR(セファール)と呼ばれる「外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠」である。CEFRは、2017年7月に文科省から公表された「大学入学共通テスト実施方針」で評価の基準として打ち出されるまでは、日本ではあまり知られていなかったと思うが、欧州会議が主体となって編集され、2001年に出版されたCEFRの本によると、1971年以来調査研究が続けられてきたとなっているので、30年もかけて策定されてきた参照枠であり(Council of Europe, 2001, p. ix)、「異なった言語的、文化的背景のヨーロッパ人間のコミュニケーションの質を向上させる」ためのものである(Council of Europe, 2001, p. xi)。

文科省は2017年7月に各試験・検定試験とCEFRとの対照表を作成したが、不自然であるとの批判を受け、2018年3月に現行の改訂版を作成している(南風原、2018, p. 49)。しかし、「それぞれの試験のどの成績範囲がCEFRのどの段階に対応するかは、それぞれの試験の実施機関の申請によるものであり、文部科学省なり大学入試センターなりが公式に検証したものではない」とのことである(南風原、2018, p. 18)。要するに、民間に丸投げで作成された対照表で、異なった試験の点数が換算されるわけである。しかも評価の基準となるCEFRは移民の多いヨーロッパの人たちを対象に作られたものであり、日本での実績がほとんどな

いこのような基準で、本当に公平な評価ができるのであろうかという懸念はどうしても払拭できない。何年か継続使用して、データがストックされてくると、実際の受験生のレベルと基準との相関関係は明らかになってくるとは思うが、それまでの受験生は、いわば実験用のモルモットである。「少なからぬ専門家がその評価方式を批判している」のももっともであろう¹⁾。

5) 南風原朝和編 2018 『検証 迷走する英語入試—スピーキング導入と民間委託』 岩波書店

4. おわりに

英語の授業における英字新聞の活用について、個人的体験を通してみた英字新聞の特徴も踏まえながら、語い力、文法力、長文読解力、そして内容理解力の増強という観点から考察してきた。英字新聞はどうしても四技能のうち、「聞くこと」の鍛錬には使いにくい。その部分は、英字新聞の入門書に付いている CD、テレビニュースの 2 か国語放送、また近年急激にその勢力を伸ばしてきている YouTube 等を利用することで、補完することができよう。また、英字新聞読み上げアプリを活用するのも一法である。

「近くて遠い」存在であった英字新聞を授業で読む体験を通して英字新聞を読む習慣が身につけば、今度は「近しい」友となった英字新聞から、生涯いろいろなことを学べるという果報を得ることができるであろう。

注

1) 本稿提出後の 2019 年 11 月 1 日に、大学入学共通テストへの英語民間試験導入の延期が発表され、翌 2 日付の JN に "New system for English tests deferred (「英語試験の新システムが延期された」)" というタイトルの一面記事で報じられた。

参考文献

- 1) Council of Europe. 2001. *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 2) ジャパンタイムズ+コミュニケーション英語研究所編 2006 『The Japan Times オフィシャル版 英字新聞が読める！聞ける！ [経済・ビジネス編]』 株式会社ジャパンタイムズ
- 3) 鳥飼玖美子 2006 『危うし！ 小学校英語』 文藝春秋
- 4) 松井豊次・小西章典・溝口健二編著 2012 『First Year English: 習熟度別・文法と読解のコア演習』 開文社